新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)



月次運用実績レポート

2016年7月

特別勘定の名称 主な運用対象の投資信託

日本株インデックスTOPIXファンド

グローバルグロースファンド

日本株エボリューションファンド

日本株インデックス225ファンド

日本株投資力学ファンド

日本株ジパングファンド

グローバルソブリン債券ファンド

グローバルリートファンド

グローバルカレンシーファンド

マネーファンド

日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)

日興ジャパンオープン(ジパング)

日興エボリューション

インデックスファンド225

インデックスファンドTSP

Gグロース

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)

メロン・オフショア・ファンス・ー 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

投資信託の運用会社

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジ・メント・カンパニー・エルエルヒ

(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インヘ・スタース・・リミテット

(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション

日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

〈募集代理店〉 SMBC日興証券株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

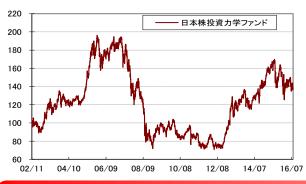
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 0120-933-399 アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択 する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資カ学ファンド	▲1.89%	▲ 4.13%	▲6.25%	▲17.26%	18.89%	37.84%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現	預	金	•	そ	の	他	4.4
投		資		信		託	95.6
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資 力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2000年12月15日 1年 6ヵ月 3ヵ月 3年 設定来 日興アクティブ **▲**4.26% ▲6.46% ▲17.81% 20.58% ▲9.90% ダイナミクス (投資力学) **▲**7.63% ▲20.29% ▲3.61% **TOPIX ▲**1.33% 16.88%

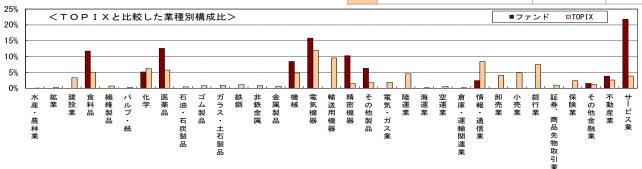
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

く資産構成比率>

		2016年7月末
株 式		96.8%
うち	5先物	0.0%
現金その付	也	3.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 29銘柄)

	銘 柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.93%
2	明治ホールディングス	食料品	4.34%
3	ダイキン工業	機械	4.32%
4	エムスリー	サービス業	3.93%
5	シスメックス	電気機器	3.93%
6	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.92%
7	ホシザキ	機械	3.92%
8	村田製作所	電気機器	3.77%
9	パイロットコーポレーション	その他製品	3.75%
10	パーク24	不動産業	3.75%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.17%、日経平均株価が同プラス6.38%と上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指標を背景に円安/アメリカドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。下旬は、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とする円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、保険業、証券・商品先物取引業、その他製品など31業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、空運業は下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、インターネット広告関連事業を主とし、スマートフォンに特化したビジネスモデルの強さを中心に業績を伸ばすことが期待できる銘柄などの新規購入、国内の消費低迷や競争環境激化を背景に、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄などの全売却などを行いました。

サービス株、電気機器株、機械株、食品株、医薬品株、その他製品株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、輸送用機器株、銀行株、保険株、建設株陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、8.13%のアンダーパフォーマンスとなりました。

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択 する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績くユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパング ファンド	3.96%	▲1.66%	▲6.13%	▲15.27%	26.37%	90.70%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現	預	金	•	そ	の	他	4.2
投		資		信		託	95.8
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

設定日1998年8日28日

<基準価額の騰落率>

/ ** -	スマンル両ノロー・ノ				707 77201
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパン オープン (ジパング)	▲1.69%	▲6.36%	▲15.83%	28.36%	28.41%
TOPIX	▲1.33%	▲7.63%	▲20.29%	16.88%	18.42%

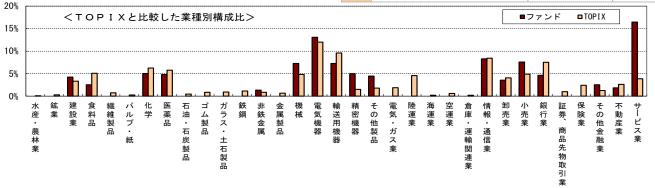
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2016年7月末
株式	97.1%
うち先	物 0.0%
現金その他	2.9%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘 柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.36%
2	ソニー	電気機器	2.18%
3	ダイキン工業	機械	2.08%
4	日本電産	電気機器	2.02%
5	朝日インテック	精密機器	1.97%
6	日本M&Aセンター	サービス業	1.89%
7	大塚商会	情報·通信業	1.87%
8	ホシザキ	機械	1.86%
9	パイロットコーポレーション	その他製品	1.82%
10	りそなホールディングス	銀行業	1.75%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.17%、日経平均株価が同プラス6.38%と上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指標を背景に円安/アメリカドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。下旬は、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とする円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、保険業、証券・商品先物取引業、その他製品など31業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、空運業は下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れた情報・通信関連企業や、業績の先行き不透明感が強まった不動産関連企業の一部などを売却する一方で、株価の下落で割安感が強まった化学、非鉄金属などの素材関連企業や、電子部品関連企業の一部などを買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス4.16%となり、TOPIXのプラス6.17%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績くユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

	騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-	日本株 エボリューション ファンド	3.13%	▲1.78%	▲7.66%	▲19.19%	24.46%	16.24%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現	預	金	•	そ	の	他	4.4
投		資		信		託	95.6
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運 用状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興 エボリューション	▲1.81%	▲7.90%	▲19.81%	26.31%	▲37.42%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 77銘柄)

	銘 柄	通貨	業種	比率					
- 1	キーエンス	日本円	電気機器	3.09%					
2	シスメックス	日本円	電気機器	3.02%					
3	塩野義製薬	日本円	医薬品	3.01%					
4	ダイキン工業	日本円	機械	2.98%					
5	日本たばこ産業	日本円	食料品	2.98%					
6	花王	日本円	化学	2.97%					
7	ニフコ	日本円	化学	2.56%					
8	小糸製作所	日本円	電気機器	2.52%					
9	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.51%					
10	KDDI	日本円	情報•通信業	2.47%					
V=/ F44	ツ「世 + 40 3 し 14 40 40 4 1 14 4 次 立 40 47 4 4 4 4 7 4 4 4 4 7 4 4 4 4 7 4								

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投 資 テ ー マ	比率
新興国における購買力の上昇	23.3%
消費行動の変化	4.5%
人口動態・構造の変化	15.5%
インフラ需要の拡大	4.5%
グローバルな競争力	26.4%
株式価値の継続的な向上	20.9%
その他	4.9%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより 「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計 を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

(運用コメント)

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.17%、日経平均株価が同プラス6.38%と上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指標を背景に円安/アメリカドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。下旬は、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とする円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、保険業、証券・商品先物取引業、その他製品など31業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、空運業は下落しました。
このような環境下、当ファンドは前月末比プラス3.29%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行い

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス3.29%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、為替など外部環境が不透明な中、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できる民生用エレクトロニクス関連銘柄や小売関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績推移が市場期待を下回ると予想される鉄鋼関連銘柄や、円高によるマイナスインパクトが大きい電子部品関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気機器や自動車関連銘柄が入る一方、下位にはトイレタリーや小売関連銘柄などが入りました。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した 投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス 225ファンド	6.04%	▲0.55%	▲4.56%	▲17.84%	23.90%	106.72%

特別勘定資産内訳

					構成比(%)
現	預 金	· そ	の	他	4.5
投	資	信		託	95.5
合				計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」 の運用状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンド225	▲0.53%	▲4.72%	▲18.42%	25.63%
日経225	▲0.58%	▲5.42%	▲19.51%	21.22%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	情報·通信業	12.0%
3	小売業	10.4%
4	化学	8.5%
5	医薬品	8.2%

く資産構成比率>

	エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-/
株 式		99.5%
	うち先物	1.1%
現金そ	-の他	1.6%

- ※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は 純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は 組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として 計算したものです。
- ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。 業種は東証33業種分類によるものです。
- ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を 反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 224銘柄)

	銘 柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.86%
2	KDDI	情報•通信業	4.44%
3	ファナック	電気機器	4.08%
4	ソフトバンクグループ	情報•通信業	4.02%
5	京セラ	電気機器	2.30%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.12%
7	ダイキン工業	機械	2.12%
8	テルモ	精密機器	2.09%
9	アステラス製薬	医薬品	2.02%
10	セコム	サービス業	1.83%

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.38%と上昇しました。

上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指標を背景に円安/アメリカドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。月末にかけては、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とする円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した 投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するた めの便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 (2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	5.84%	▲1.22%	▲6.62%	▲18.39%	20.42%	69.77%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現	預	金	•	そ	の	电	4.9
投		資		信		託	95.1
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」 の運用状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	▲1.27%	▲6.84%	▲19.08%	21.87%
TOPIX	▲1.33%	▲7.63%	▲20.29%	16.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

/ 恣辞掛ポルト

く貝圧情別ルノ						
株 式	100.0%					
うち先物	1.6%					
СВ	0.0%					
公社債	0.0%					
現金その他	1.6%					
外貨建資産	0.0%					

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.0%
2	輸送用機器	9.6%
3	情報·通信業	8.4%
4	銀行業	7.5%
5	化学	6.3%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」は マザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、 「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1934銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.11%
3	日本電信電話	情報·通信業	1.90%
4	ソフトバンクグループ	情報·通信業	1.63%
5	KDDI	情報·通信業	1.56%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.30%
8	日本たばこ産業	食料品	1.27%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.20%
10	ソニー	電気機器	1.18%

〈運用コメント〉

◎運用概況

受雇用税が 当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先 物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資 し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。 7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.17%の上昇に対し、6.13%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目

指します。

◎株式市況

7月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス6.17%と上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/ ドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指 標を背景に円安/ドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。下旬は、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とす る円高/ドル安への動きなどから国内株式市場は下落しました。

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に 主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績くユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル グロース ファンド	8.90%	0.91%	▲0.50%	▲15.17%	31.68%	84.09%

特別勘定資産内訳

						構成比(%)
現予	頁 金	٠	そ	の	他	4.5
投	資		信		託	95.5
合					計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用 状況をご参考のため掲載します。(出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

(<u> </u>	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	0.99%	▲0.48%	▲15.73%	33.82%	56.23%
MSCI ワールド 指数	▲3.64%	▲3.75%	▲18.31%	20.37%	30.64%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 68銘柄)

	銘 柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.99
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.79
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	3.5%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.69
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.99
6	MOBILEYE NV	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.99
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.89
8	ALLERGAN PLC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.89
9	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.79
10	SALESFORCE.COM INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.79

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.5%
外国株式(先物含む)	87.8%
СВ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.7%

<株式組入上位5ヵ国>

1 アメリカ	56.7%
2 日本	7.6%
3 イギリス	5.9%
4 アイルランド	3.9%
5 ドイツ	3.7%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産 総額比です。

「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

7月のグローバル株式は、英EU離脱決定直後の過度の悲観が沈静化し、徐々にリスク選好の動きが広がり上昇しました。米国市場は、世界経済の先行き不透明感を受けて低金利が長期化するとの見方が株価上昇を下支えしました。6月雇用統計が市場予想を上回る内容だったことから、これを好感したNYダウは大台の18,000ドルを回復しました。その後も小売売上高や住宅着工件数などの個人消費の堅調さを裏付ける経済指標が続くと、投資家のリスク許容度は高まり、NYダウは上値を追う展開が続きました。金利低下が逆風となる金融株は軟調な動きが続きましたが、予想を上回る決算が発表されると、市場参加者の心理は改善しました。月末にかけては、数々の良好な経済指標を受けて利上げ観測が再燃したことから、上値は抑えられました。欧州市場は、欧州の銀行を巡る金融不安の再燃や英国景気の鈍化懸念を受けて、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行が金融緩和を行うのではとの観測が台頭し、株価上昇の支援材料となりました。アジア市場は、前月に引き続き、世界的な低金利の長期化を背景にした資金流入を追い風に上昇しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや資本財・サービスセクターなどの保有比率を上昇させた一方、情報技術セクターなどの保有比率を低下させました。一般消費財・サービスセクターでは、米国のオンライン動画配信会社を新規で組入れました。同社は、サービスを世界各地で開始するため2015~2016年に多大な投資を行った後、収益の伸びが予想以上に加速し、コスト効率が改善するとみています。その一方で、情報技術セクターでは、決済処理の製品・サービスを提供する英国のテクノロジー会社を全売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

ローバルソブリン債券ファン 〈特別勘定の種類〉

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するため の便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 (2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

F	騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ゾフ	ローバル ブリン債券 ファンド	1.42%	▲ 4.22%	▲11.07%	▲11.71%	6.54%	26.22%

特別勘定資産内訳

				構成比(%)
現 預	金 •	その	也	3.4
投	資	信	託	96.6
合			計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<其準価額の職落率>

設定日2003年6月30日

_	/空十mm,*	フル両/ロー/			–	
		3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	日興・GS 世界ソブリン・ ファンドVA	▲4.34%	▲11.45%	▲12.01%	7.53%	26.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.15%
平均利回り	0.53%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	18.6%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	16.4%
3	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	15.0%
4	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.9%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.9%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.4%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<诵貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	43.70%
米ドル以外のドル圏	20.34%
ユーロ	37.96%
ユーロ以外の欧州通貨	5.18%
日本円	▲7.18%

< 信券地域別比率>

<債券組入上位銘柄>

	ポートフォリオ
米国	44.05%
米国以外のドル圏	2.31%
ユーロ圏	70.65%
ユーロ圏以外の欧州	2.18%
日本	8.74%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた 直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈運用コメント〉

◎7月の市場動向

<信券市場>

当月の債券市場は、概ね上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやイタリアが相対的に大きな上昇となりました。一方、日本は下 落となり、ドイツは小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の0.8%台後半から、上旬に低下し、その後一進一退の推 移となったものの、月末にかけて低下し、0.6%台後半で月を終えました。イタリア10年国債利回りは前月末の1.2%台半ばから、上旬に低下し、その後一進一退の推移と なったものの、月末にかけて低下し、1.1%台後半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の一0.22%から、概ね一進一退の推移となりましたが、月末にかけて 上昇し、一0.19%で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の一0.13%から、中旬に上昇し、月末にかけて低下したものの、一0.12%で月を終えました。 <為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で相対的に大きく上昇したのはオーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドルなどでした。一方、スウェーデン・クローナ、英ポンド などは下落しました。

◎投資対象の評価

く資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、フランスやドイツに対して強気の見通しとする一方で、日本やオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。フランスおよびドイツに対し ては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本およびオーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、オーストラリアやノルウェーなどに対して強気の見通しとする一方で、日本やスイスなどに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。フルウェーに対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、ベリューおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信(REIT = Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする 投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.67%	▲0.92%	▲1.86%	▲6.67%	33.46%	107.28%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現		金	•	そ	の	他	4.4
投	j	資		信		託	95.6
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月 決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所: 日興アセットマネジメント株式会社)

 <基準価額の騰落率>
 設定日は2004年7月1日

 3カ月
 6カ月
 1年
 3年
 設定来

 GU→
 ▲0.98%
 ▲1.98%
 ▲6.95%
 35.82%
 130.07%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国 名	比率
1	アメリカ	67.4%
2	オーストラリア	9.7%
3	フランス	8.1%
4	日本	5.4%
5	イギリス	5.0%
6	カナダ	1.8%
7	スペイン	1.5%
8	ドイツ	1.0%
9		
10		

<組入不動産投信の予想分配金利回り

		(年率換算)
ファ	ンド全体	3.57%
	アメリカ	3.79%
	カナダ	4.30%
地域	オーストラリア	3.91%
別	欧州	4.10%
	イギリス	1.93%
	その他	3.50%

※マザーファンドの状況です。

※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<資産構成比>

不動産投信	93.0%	
現金その他	7.0%	

※マザーファンドの投資状況を 反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 44銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に 変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、 運用成果等について何ら約束をするものではありません。 / 其準価額騰落の悪国公報(日次ベース)

円)
_
_
_
円)
円)
円)
円)
円)
円)

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に 説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

◎投資行動

7月のグローバルREIT市場は、英国のEU離脱(Brexit)の国民投票結果に端を発した混乱がいったん収束に向かったことで、リスク資産に対する回避行動からの巻き戻しが起こり、回復基調となりました。好調な結果となった経済指標、米国企業の良好な決算発表、コモディティ価格の安定、ユーロ圏の銀行に対するストレステストの結果が予想を上回る良好な結果になったこと、主要国における金融緩和に向けた議論の継続などに支えられ、7月はほぼ全ての市場が上昇しました。米国市場では、ホテルセクター、産業セクターなどが最も良いパフォーマンスとなりました。また、7月は4ー6月期の決算発表が行われましたが、移動住宅セクターが好調な決算発表を行いました。豪州市場も引き続き堅調なパフォーマンスとなりました。欧州不動産市場はボラタイルな展開となりましたが、月末には上昇して終えています。英国市場では、不動産ファンドが資金流出を食い止めるために解約一時停止や手数料引き上げを実施したことがきっかけとなり軟調な展開となりました。その後、テリーザ・メイ内相が予想外の速さで新首相に任命されたことを受けて、センチメントの悪化が幾分か和らげられました。月末にかけて、日銀は量的緩和プログラムの一環としてのETFの購入額を年間6兆円まで引き上げました。市場は、日銀が債券購入額の引き上げや政策金利のもう一段の引き下げに踏み切らなかったことにやや失望した反応となりました。

Brexitに伴った欧州市場の不確実性の高まりを受けて、欧州市場への投資配分をやや引き下げ、米国市場と豪州市場に振り分けました。米国市場においては、分散型REITと、 ヘルスケアREIT、住宅REIT、分散型REITをそれぞれ新規購入しました。また豪州市場において、小売REITを追加購入しました。一方で、日本市場においてホテルREITを円高に伴う 訪日客の減少が今後起きることを勘案し全売却しました。また、米国市場において産業REITを部分売却し、小売REITをリバランス目的で部分売却しました。英国のオフィスREIT及 びフランスの小売REITも同様に売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

Brexitの国民投票直後よりも信頼感は幾分回復していますが、中国が投資主導経済から消費主導経済に移行する過渡期にあることから、アジア経済の先行き鈍化懸念も相まって、世界経済全体には沈滞ムードが広がっています。米国においては、足元の低金利環境が上場REITにとってポジティブな環境が続いており、穏やかながらも息の長い成長が続くと見ています。当ファンドでは純営業収入の成長力が高く、安定的なキャッシュフローを投資家に還元できる優秀な経営陣を抱える企業を選好しています。セクター別では、引き続き住宅セクターに対しポジティブな見通しを維持しており、特に移動住宅セクターについては供給が限られているため、長期的に恩恵を受けると見ています。豪州市場については、上場REITの配当利回りはまり10年債利回りを250ペーシスほど上回っており、長期平均のスプレッド190ペーシスを十分に上回る水準となっています。また、シドニーとメルボルンのオフィスセクターでは、賃料が上昇を続けており、バリュエーション的にも魅力的な水準となっています。日本の不動産市場のファンダメンタルズはポジティブではあるものの、マクロ経済環境の不確実性と、円高基調が経済全般に影響を与えると見ています。英国市場については、ロンドン特化型REITを中心に弱気を維持します。欧州大陸市場についても同様にディフェンシブに見ていますが、ノルウェーとスウェーデン、特にストックホルムに対してポジティブな見方を維持しています。北欧については、マイナス金利と低いインフレ率、良好なGDP成長率が不動産市場を下支えすると見ており、実際、力強い賃料の成長とリース市場の成長を背景に決算は良好です。引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選好します。

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に 投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績くユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するため の便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 (2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル カレンシー ファンド	▲0.19%	▲0.94%	▲1.50%	▲0.18%	▲6.02%	▲29.80%

特別勘定資産内訳

				構成比(%)
現	預 金	・ そ	の他	4.2
投	資	信	託	95.8
合			計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

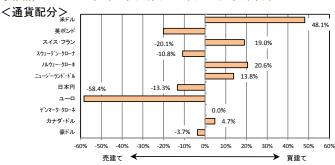
グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシ ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.01%	▲1.10%	0.07%	▲13.39%	▲29.26%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)



<為替市場の推移>

(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

当月、投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、豪ドル、スイス・フラン、米ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロが対日本円で上昇した一方、カナダ・ ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、英ポンドが対日本円で下落しました。米ドルについては、豪ドル、スイス・フランを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しまし た。当月(7月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。当月開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)後に公表された声明 では、現状判断に関して「労働市場は強く、経済活動は緩やかなペースで拡大している」と、労働市場の判断が上方修正されました。先行き判断では「経済見通しに対する短期的 なリスクは低滅した」との表記が新たに加わりました。一方、利上げ時期を示唆する明確な見通しは示されませんでした。日本円については、投資対象通貨に対してまちまちの動 きとなりました。豪ドル、スイス・フランなどに対して下落した一方、スウェーデン・クローナ、英ポンドなどに対しては上昇しました。当月(7月)、日本銀行はETF(上場投資信託)の買 入れ額を増額し、年間保有残高の増加ペースを約3.3兆円から約6兆円に引き上げるなど、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の一部を強化しました。景気動向について新興 国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けているとしました。物価面では、消費者物価の前年比はエネルギー価格下 落の影響から当面小幅のマイナスないし0%程度で推移するが物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくとの見通しが示され、2%程度に達する時期については 先行きの海外経済への不透明感などから不確実性は大きいとしました。

パフォーマンス分析

当月は、ユーロの売建てなどがマイナス寄与した一方、スイス・フランの買建てや英ポンドの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。(尚、ユーロ 建クラスおよび円建クラスは、債券ポートフォリオ部分の為替ヘッジコストの影響等により、マイナスのパフォーマンスとなっております。) - 投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した米ドルについて、買建て比率の引き上げを行いました。一方、リスクリバーサルの観点から魅力度の低下した日本円、 イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した豪ドルについて、買建てから売建てへの転換を行いました。 運用方針

当月は、フォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いノルウェー・クローネを買建て上位とする一方、 実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化およびリスクリバーサルの観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。 主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

゙運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.19%	▲0.55%	▲1.56%

特別勘定資産内訳

							構成比(%)
現	預	金	•	そ	の	他	8.6
投		資		信		託	91.4
合						計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。 (出所.日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	7.1%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	92.7%
その他	0.0%
合計	100.0%

※「その他」は、未収金、未払金等です。

公社	債	短期金融資産			
格付	比率	格付	比率		
AAA	0.0%	A-1	7.3%		
AA	0.0%	A-2	0.0%		
Α	0.0%	A-3	0.0%		
BBB以下	0.0%	NR	0.0%		
		その他	92.7%		
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%		
「石田ヨ以工	0.0%	A ̄Ζ和ヨ以工	0.0%		
合計	0.0%	合計	100.0%		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。 ※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の

「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付

業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。 ※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、

未収金、未払金等です。 ※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に 優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、

※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。

※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

R&I、JCRの順に優先して適用しています。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

公社	債(国債、地方債、特殊(責を除く)	短期金融資産				
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考	
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.9%		
2			2	三井住友ファイナンス&リース	2.0%		
3			3	みずほ証券	1.0%		
4			4	三菱UFJリース	0.2%		
5			5				
6			6				
7			7				
8			8				
9			9				
10			10				

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<無担保コール・ローン期日物(上位5)>

•		オコール・ローノ州口	<u> 柳(工型3)</u>
	順位	名称	比率
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型) 「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。 払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。 したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用 性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。 また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。						
移転費	積立金の移転が年間13回以上のと日本に積立金から控除します。	き、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた					
	日本株投資力学ファンド	年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)					
	日本株ジパングファンド	年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)					
	日本株エボリューションファンド	年率1.9116%程度					
	日本株インデックス225ファンド	年率0.5616%程度					
投資信託の	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.5616%程度					
信託報酬	グローバルグロースファンド	年率1.404%程度					
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.1556%程度					
	グローバルリートファンド	年率1.62%程度					
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度					
	マネーファンド 年率1.0%以内(投資	昼信託の運用成績等により変動します。2016年7月末:年率0%)					

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- ■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ■新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- ■新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- ■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- ■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、 積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。